

四半期報告書

(第33期第2四半期)

共立印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	16,257,602	17,495,452	35,315,311
経常利益 (千円)	570,890	728,243	1,350,482
四半期(当期)純利益 (千円)	542,258	362,434	824,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	535,036	318,758	839,149
純資産額 (千円)	10,945,700	11,256,333	11,104,109
総資産額 (千円)	34,528,951	32,642,457	33,817,629
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.03	8.71	19.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.7	34.5	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	586,732	95,982	1,467,654
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△656,260	△356,401	△905,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,921,303	△540,096	△113,647
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,351,693	6,148,129	6,948,645

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.73	4.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内消費に陰りがみえデフレ基調が続くなか、新興国の経済が減速し恒常的な円高も重なり、先行き不透明感が強まっております。

また、当印刷業界におきましては、小売業の電子商取引が普及し、インターネット上の広告が増加傾向にあり、出版物ではタブレット端末や電子書籍リーダー端末の利用が広がり、引き続き大変厳しい経営環境となっております。

こうした状況下にあつて、当社は、オンデマンド印刷機やバリエブル印字機、圧着機を駆使したダイレクトメール等付加価値の高い印刷物の拡販を強化しております。また、オフセット輪転印刷につきましても生産性向上、コスト管理を徹底し、電力費の値上げを含む原価高のなか、収益性を高めることに努めております。その結果、前第1四半期に震災の影響で落ち込んだ売上高が回復するとともに、前第2四半期から連結対象とした子会社の業績も堅調に推移しております。

これらの結果、当第2四半期の業績は、売上高が174億9千5百万円（前年同四半期比7.6%増加）、営業利益は8億3千万円（前年同四半期比19.0%増加）、経常利益は7億2千8百万円（前年同四半期比27.6%増加）、四半期純利益は3億6千2百万円（前年同四半期比33.2%減少）となりました。

(売上高)

売上高は、前年同四半期比12億3千7百万円（7.6%）増加し、174億9千5百万円となりました。

商業印刷につきましては、一部の流通チラシに減少傾向は見られますものの、通販チラシの受注量増加や小売業の季節物ギフトカタログの受注獲得、ダイレクトメール印刷の営業強化等により、前年同四半期比3億2千8百万円（2.6%）増加し、127億2千7百万円となりました。

出版印刷につきましては、低迷する出版市況のなか、旅行情報誌の受注増加や新規発行のファッション雑誌を受注獲得したこと等により、前年同四半期比9億9百万円（23.7%）増加し、47億4千9百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、前年同四半期比1億3千2百万円（19.0%）増加し、8億3千万円となりました。これは、原価が高騰するなか、売上高の増加、社内の生産効率を高めたこと等によります。

(経常利益)

経常利益は、前年同四半期比1億5千7百万円（27.6%）増加し、7億2千8百万円となりました。これは、営業利益が増加したことや、支払利息が1千9百万円減少したこと等によります。

(四半期純利益)

四半期純利益は、前年同四半期比1億7千9百万円（33.2%）減少し、3億6千2百万円となりました。これは、経常利益が増加したものの、前第2四半期に連結子会社取得時に発生した段階取得に係る差益2億3千2百万円を計上したこと等によります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、138億6千4百万円となりました。これは、現金及び預金が8億円減少したことや、受取手形及び売掛金が4億6千4百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、187億7千7百万円となりました。これは、減価償却の実施により建物及び構築物が1億3千3百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、326億4千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、123億4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億2百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、90億8千1百万円となりました。これは、長期借入金が3億6千8百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、213億8千6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、112億5千6百万円となりました。これは、利益剰余金が1億9千5百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動におけるキャッシュ・フローが9千5百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが3億5千6百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが5億4千万円の使用となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、借入金の返済等により前第2四半期連結累計期間末より22億3百万円減少し61億4千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、仕入債務の減少等がありましたものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却の実施等により9千5百万円(前年同四半期比4億9千万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により3億5千6百万円(前年同四半期比2億9千9百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済や配当金の支払い等により5億4千万円(前年同四半期比24億6千1百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

印刷業界を取り巻く環境は、出版市場の縮小に加え、インターネットを使用した電子商取引の広がりによりネット媒体を利用した広告が増加傾向にあり、商業印刷につきまして厳しい市況環境となっております。また、電力料の値上げを発端にした原価高は、下半期にて更なる収益を圧迫する要因となることが予想されます。

そのような中、当社といたしましては、既存のオフセット輪転印刷に加え、ダイレクトメールや付加価値の高い小ロット案件の印刷を可能とする印刷機等を充実させ、営業力の強化、生産性の向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	41,630,000	41,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	41,630	—	2,511,350	—	2,505,480

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ウエル	東京都世田谷区砧4丁目38番4号	6,479	15.56
野田 勝憲	東京都世田谷区	4,482	10.77
東京インキ(株)	東京都北区王子1丁目12番4号	2,190	5.26
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	2,030	4.88
共栄会	東京都板橋区清水町36番1号	1,320	3.17
井奥 貞雄	千葉県松戸市	1,145	2.75
岡三証券(株)	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	1,126	2.71
(株)桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20番12号	1,060	2.55
(株)バルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,000	2.40
(株)プロトコーポレーション	愛知県名古屋市中区葵1丁目23番14号	1,000	2.40
サカタインクス(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23番37号	1,000	2.40
計	—	22,834	54.85

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,628,900	416,289	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,289	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948,645	6,148,129
受取手形及び売掛金	※2 6,899,823	※2 6,435,254
たな卸資産	※1 758,058	※1 959,896
その他	367,467	322,961
貸倒引当金	△1,457	△1,414
流動資産合計	14,972,537	13,864,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,941,161	10,973,929
減価償却累計額	△5,096,898	△5,263,059
建物及び構築物（純額）	5,844,263	5,710,870
機械装置及び運搬具	9,088,149	9,011,972
減価償却累計額	△7,197,168	△7,220,467
機械装置及び運搬具（純額）	1,890,981	1,791,505
土地	5,130,651	5,130,651
その他（純額）	2,567,151	2,833,357
有形固定資産合計	15,433,047	15,466,383
無形固定資産		
のれん	1,514,193	1,482,774
その他	96,848	97,226
無形固定資産合計	1,611,041	1,580,000
投資その他の資産		
その他	1,805,167	1,735,410
貸倒引当金	△4,164	△4,164
投資その他の資産合計	1,801,002	1,731,245
固定資産合計	18,845,091	18,777,630
資産合計	33,817,629	32,642,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,799,733	※2 6,696,944
1年内返済予定の長期借入金	3,829,830	3,977,230
未払法人税等	429,700	314,069
賞与引当金	209,721	219,298
その他	1,037,245	1,097,111
流動負債合計	13,306,231	12,304,654
固定負債		
長期借入金	6,335,120	5,966,980
退職給付引当金	697,768	695,957
その他	2,374,400	2,418,531
固定負債合計	9,407,289	9,081,469
負債合計	22,713,520	21,386,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	5,825,578	6,021,494
自己株式	△13	△27
株主資本合計	10,842,395	11,038,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,713	218,037
その他の包括利益累計額合計	261,713	218,037
純資産合計	11,104,109	11,256,333
負債純資産合計	33,817,629	32,642,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	16,257,602	17,495,452
売上原価	14,267,319	15,224,095
売上総利益	1,990,282	2,271,356
販売費及び一般管理費	※ 1,291,957	※ 1,440,451
営業利益	698,325	830,905
営業外収益		
受取配当金	14,204	15,903
その他	3,771	2,956
営業外収益合計	17,975	18,860
営業外費用		
支払利息	139,962	120,211
その他	5,447	1,311
営業外費用合計	145,410	121,522
経常利益	570,890	728,243
特別利益		
固定資産売却益	—	357
段階取得に係る差益	232,875	—
特別利益合計	232,875	357
特別損失		
固定資産除却損	663	46,597
投資有価証券評価損	1,157	28,324
特別損失合計	1,820	74,922
税金等調整前四半期純利益	801,944	653,678
法人税等	259,686	291,243
少数株主損益調整前四半期純利益	542,258	362,434
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益	542,258	362,434

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	542,258	362,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,221	△43,676
その他の包括利益合計	△7,221	△43,676
四半期包括利益	535,036	318,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,036	318,758
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	801,944	653,678
減価償却費	535,386	549,224
のれん償却額	26,564	53,918
支払利息	139,962	120,211
段階取得に係る差損益 (△は益)	△232,875	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,652	549,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△335,487	△201,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,026	△1,102,789
その他	108,186	△5,987
小計	985,003	615,869
利息の支払額	△143,586	△120,145
法人税等の支払額	△269,010	△415,315
その他	14,325	15,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,732	95,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272,600	△306,830
無形固定資産の取得による支出	△16,229	△24,288
投資有価証券の取得による支出	△4,903	△5,041
子会社株式の取得による支出	—	△22,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△363,302	—
その他	774	2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656,260	△356,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,575,000	—
長期借入れによる収入	2,350,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,783,900	△1,970,740
配当金の支払額	△104,728	△166,427
リース債務の返済による支出	△115,068	△152,915
その他	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,921,303	△540,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,851,775	△800,515
現金及び現金同等物の期首残高	6,499,918	6,948,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,351,693	※ 6,148,129

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
製品	238,497千円	358,730千円
仕掛品	228,451千円	380,083千円
原材料及び貯蔵品	291,109千円	221,082千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	43,789千円	19,050千円
支払手形	47,332千円	29,638千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び手当	350,220千円	396,364千円
賞与引当金繰入額	63,811千円	83,888千円
退職給付費用	4,630千円	4,762千円
運賃	307,520千円	304,486千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	8,351,693千円	6,148,129千円
現金及び現金同等物	8,351,693千円	6,148,129千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	104,074	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	145,704	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	166,519	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	166,519	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の事業セグメントは主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が著しく乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円03銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	542,258	362,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	542,258	362,434
普通株式の期中平均株式数(株)	41,629,906	41,629,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第33期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 166,519千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長倉持孝及び当社最高財務責任者取締役管理本部長佐藤尚哉は、当社の第33期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。